

様式 C-5-1 【作成上の注意】

1. この申請書は、交付決定後において補助事業を廃止する場合に事前に提出すること。
2. 研究代表者（研究成果公开发表（A）にあつては代表者）がA4判（縦長）で作成し、所属する研究機関を経由して提出すること。また、本様式の提出にあつては、交付申請書の写（この研究課題が補助事業者を変更している場合は、交付申請書及び、当該補助事業者変更承認申請書の写）を一部添付すること。
3. 「（3）交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を記入すること。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、この欄を含め全ての間接経費欄に「0」を記入すること。
4. 「（4）1）支出済額」欄には、この申請書の提出時の支出済額（当該研究のために使用した利子（預貯金利息）は除く。）を記入すること。
5. 「（4）1）支出済額」欄の④の間接経費の額は、円未満を切り捨てた額を記入すること。

補助金の使用状況

利子（預貯金利息）		
直接経費	間接経費	

支出済額 → (4) 1) に記入

未使用額 → (4) 2) に記入 (= 返還額)

6. 「（5）補助事業廃止の発生年月日及びその理由」欄には、研究代表者が退職等により研究ができなくなる時点を記入し、その具体的理由を記入すること。（所属機関の変更があるものはその変更先も可能な限り記入すること。）
7. 「（6）変更交付決定額」欄には「交付決定額」欄の金額から「（4）2）未使用額」欄の金額を差し引いた金額を記入すること。